

## 第3章 市民・事業者への意識調査の結果

### 3-1 意識調査の目的

今回の意識調査は、市民や事業者における地球温暖化対策や省エネルギーに関する意識や取組状況など把握するとともに、省エネルギービジョン策定時に実施した前回調査の結果との比較をすることで、本計画策定の基礎資料とすることを目的に実施しました。

#### 1) 意識調査の設問について

意識調査では、次の3つの設問について尋ねました。

##### ①地球温暖化対策や省エネルギーに関する意識についての設問

市民や事業者における地球温暖化対策や省エネルギーに関する意識の把握と、環境省が提唱する地球温暖化対策のための「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」、省エネルギーの取組、再生可能エネルギーの導入、資源の有効利用など地球温暖化対策に関する意識を尋ねました。

##### ②地球温暖化対策の取組に関する設問

地球温暖化対策として促進すべき取組を知るため、省エネルギー行動や省エネルギー機器等の設備導入の意向について尋ねました。

また、CO<sub>2</sub>排出量の将来推計値を算出する際に、行動改善や設備導入によるCO<sub>2</sub>削減可能性を計るための資料としました。

##### ③地球温暖化対策に必要なことに関する設問

今後、市全体で地球温暖化対策を進めるのに必要と思う施策について尋ねました。

### 3-2 意識調査の概要

- ・調査対象地域：出雲市全域
- ・調査方法：郵送による配布・回収
- ・実施期間：平成29年（2017）8月～9月

項目	市民	事業者
調査対象	出雲市にお住まいの18歳以上の方の中から住民情報システムにより無作為抽出	市内の事業所の中から情報システムにより従業員数上位50事業所と無作為の250事業所を抽出
配布数	1,200世帯	300事業所
回収数（回収率）	489世帯（40.8%）	140事業所（46.7%）

※属性や各設問への回答状況などは資料編にまとめています。

### 3-3 調査結果の分析

#### 1) 市民

##### (1) 地球温暖化対策に向けた意識の向上

今回調査では、環境省が提唱する地球温暖化対策のための「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE（クールチョイス）」について尋ねていますが、その認知度は高くありませんでした。

省エネルギーの方法や「COOL CHOICE（クールチョイス）」の認知度を高め、地球温暖化対策に向けた意識の向上を図る必要があります。

##### ■今後、省エネルギーを意識して生活することについて、どのように思いますか。

前回と比べ、「省エネルギーを実行したいが、方法が良くわからない」「省エネルギーの重要性は分かるが、面倒であり長続きしない」の割合が増加しています。省エネルギーは重要性であるという認識は高いですが、取組方法やそれを継続することの大切さを啓発することが必要です。

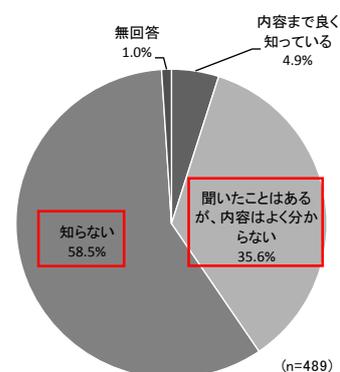
No.	カテゴリ	今回	前回
1	日頃から十分に省エネルギーを実行しているため、これ以上は難しい	5.9	8.6
2	日頃から省エネルギーを実行しているが、まだ不十分だと思っている	54.6	64.9
3	省エネルギーを実行したいが、方法がよくわからない	15.0	11.8
4	省エネルギーの重要性は分かるが、面倒であり長続きしない	17.8	11.8
5	特に省エネルギーを意識せず、現在の暮らしを維持したい	4.5	1.9
6	あまり関心はない	1.1	0.6
7	その他	1.1	0.3

注) 前回調査との比較をよりわかりやすくするため、今回調査結果は無回答部分を除いたものの割合となっています。

##### ■地球温暖化対策のための「賢い選択」を促す国民運動

##### 「COOL CHOICE（クールチョイス）」を知っていますか？

取組を知らない、内容がよく分からない人が多数（94.1%）を占めており、より効果的な周知をすることが必要であると考えられます。



##### (2) 省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入に向けた周知

省エネ型<sup>(8)</sup>のエアコンや冷蔵庫、LED照明、高効率給湯器等の省エネ機器、太陽光発電、ハイブリッド自動車<sup>(9)</sup>等の導入は、前回調査と比べ進捗しています。一方で、太陽光発電や風力発電に対しては、概ね理解しているものの、太陽熱利用やバイオマス熱利用の理解度は低くなっています。省エネルギー機器に加え、これらの種類や効果などを周知することで導入を促進していく必要があります。

##### ■家庭での取組／設備導入

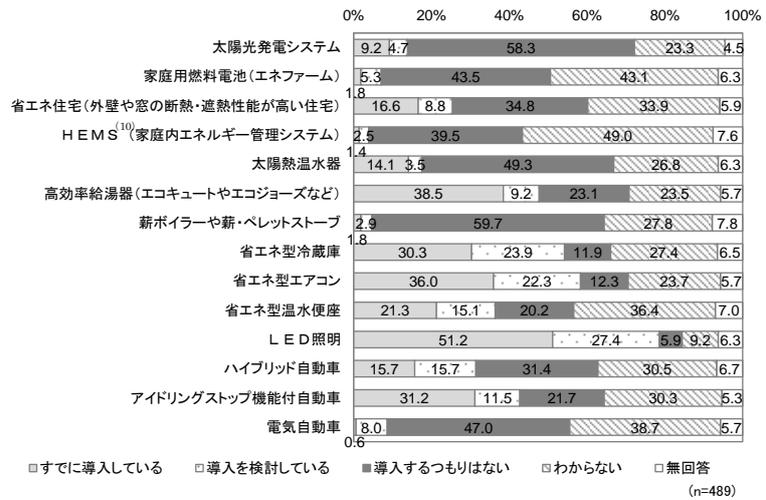
省エネルギーの取組は、前回と比べ「はい」の割合がほぼ変わりませんでした。

設備導入は、前回と比べ大きく進捗しています。「太陽光発電（2.5%⇒9.2%）」、「高効率給湯器（13.0%⇒38.5%）」、「LED照明（30.0%⇒51.2%）＊」、「ハイブリッド自動車（5.1%⇒15.7%）」など。

＊前回調査では「LED照明」ではなく「省エネ型蛍光灯・ランプ」と聞いている。

■ご家庭で省エネルギーに取り組む場合、どのような機器を導入しますか。

LED 照明、高効率給湯器、省エネ型エアコン、省エネ型冷蔵庫、アイドリングストップ機能付自動車は 30%以上が導入されています。



(3) 行政に求められる取組の実践

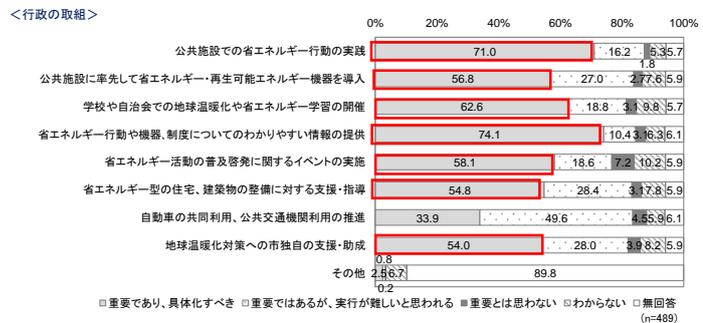
「省エネルギー行動や機器、制度についてのわかりやすい情報の提供」や「公共施設での省エネルギー行動の実践」、「学校や自治会での地球温暖化や省エネルギー学習の開催」等が特に求められています。市として、これらに率先して取り組んでいく必要があります。

■行政の取組に求められていること

前回と比べ、「重要であり、具体化すべき」の割合が増加したのは主に、「自動車の共同利用、公共交通機関利用の推進 (24.7%⇒33.9%)」でした。その他はほぼ同じ割合でした。

■行政の取組

「省エネルギー行動や機器、制度についてのわかりやすい情報の提供」  
 「公共施設での省エネルギー行動の実践」  
 「学校や自治会での地球温暖化や省エネルギー学習の開催」など、多くの項目で、回答者の半数以上が重要であり具体化すべきと回答しており、行政による取組が求められています。



2) 事業者

(1) 地球温暖化対策に向けた意識の向上

省エネルギー対策は前回調査と比べ、「既に実行している」と回答した割合が増加しているものの、「情報が不足しており、よくわからない」と回答した割合も増加しているほか、「エアコンの温度設定」や「エコドライブ」等を実施している割合が減少しており、行動改善に向けた取組とその効果を周知していく必要があります。

■今後の省エネルギー対策について、どのようにお考えですか。

前回と比べ、省エネルギー対策について「既に実行している」が大きく増加 (1.5%⇒13.6%) しています。

No.	カテゴリ	今回	前回
1	積極的に推進したい	10.6	16.9
2	長期的でもコスト削減が見込めるなら推進したい	17.4	20.0
3	すぐにでもコスト削減が見込めるなら推進したい	12.1	7.7
4	費用負担が軽ければ推進したい	38.0	47.7
5	考えていない	6.8	4.6
6	既に実行している	13.6	1.5
7	その他	1.5	1.6

注) 前回調査との比較をよりわかりやすくするため、今回調査結果は無回答部分を除いたものの割合となっています。

### ■省エネルギーを実行するにあたり、問題になると思われることは何ですか。

前回と比べ、「情報が不足しており、よく分からない」の割合が増加しています。(19.4%⇒29.2%)

No.	カテゴリ	今回	前回
1	重要性は認識しているが、予算的な問題がある	50.8	50.0
2	省エネルギー機器を導入すると、製品等のコストが高くなる	10.8	8.1
3	情報が不足しており、よく分からない	29.2	19.4
4	環境に対する意識が低い	6.2	12.9
5	その他	3.1	9.7

注) 前回調査との比較をよりわかりやすくするため、今回調査結果は無回答部分を除いたものの割合となっています。

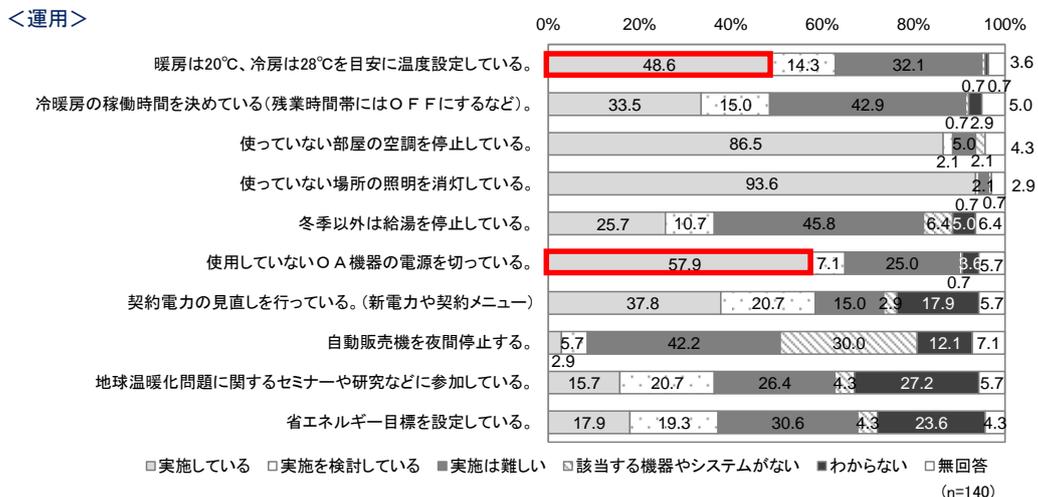
### (2) 省エネルギー機器や再生可能エネルギーの導入に向けた周知

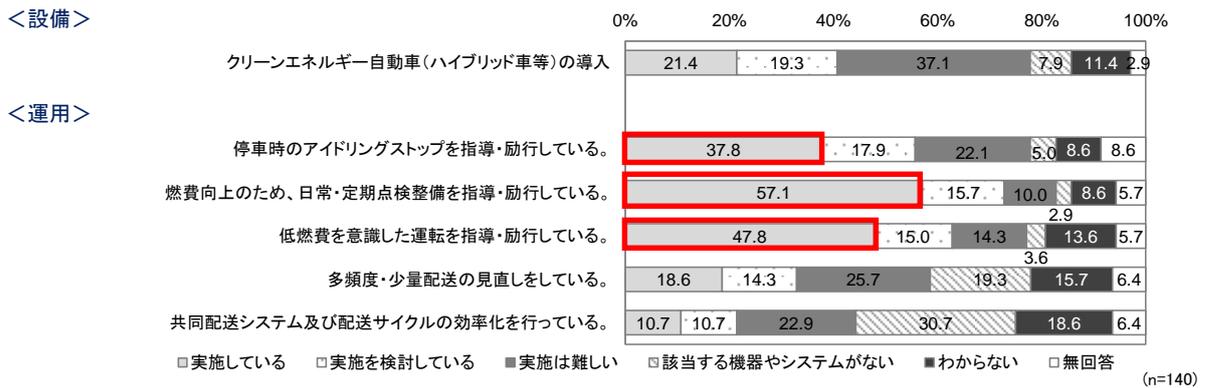
省エネルギー機器や太陽光発電、クリーンエネルギー車の導入は、前回調査と比べ増加しています。一方、その他については、横ばいとなっており、事業者にあった取組を周知していく必要があります。

また、環境マネジメントシステム (EMS) の導入に関しては、「EMS を知らない」と回答した割合は 27.1%あり、EMS の内容等の周知啓発を進めていく必要があります。

### ■事業者におけるエネルギー設備の運用

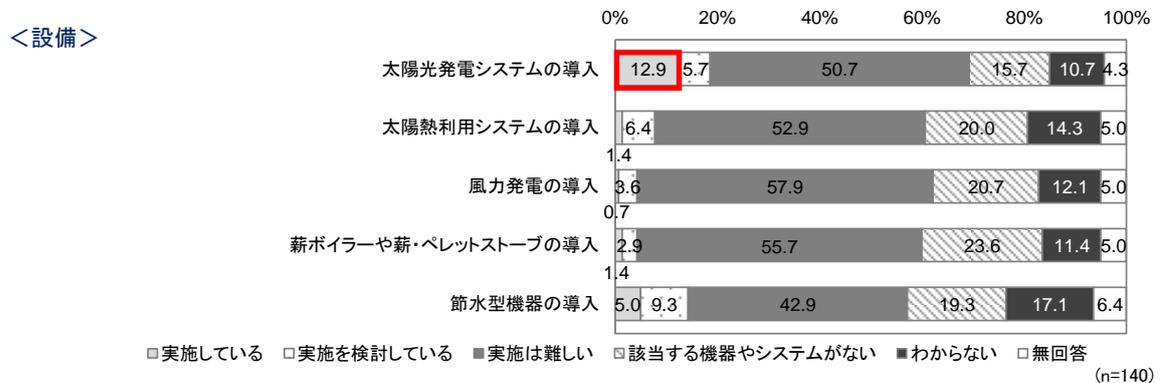
取組は前回と比べ、「実施している」の割合は、横ばいあるいは減少しています。減少しているのは主に、「暖房は 20℃、冷房は 28℃を目安に温度設定している (60.9%⇒48.6%)」、「使用していない OA 機器の電源を切っている (82.0%⇒57.9%)」、「停車時のアイドリングストップを指導・励行している (46.7%⇒37.8%)」、「燃費向上のため、日常・定期点検整備を指導・励行している (64.5%⇒57.1%)」、「低燃費を意識した運転を指導・励行している (72.4%⇒47.8%)」などです。





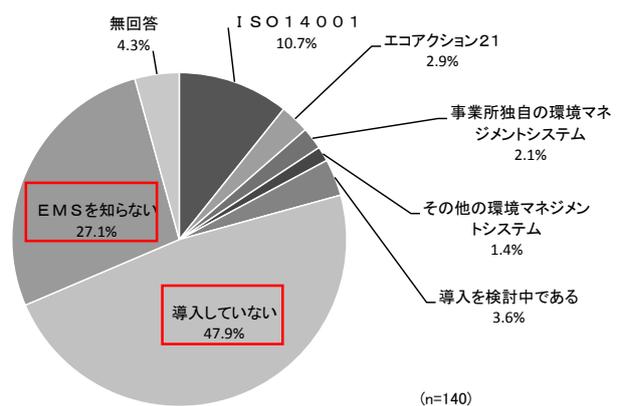
### ■事業者におけるエネルギー設備の導入

設備導入は前回と比べて、「太陽光発電システムの導入」は進捗しています(5.3%⇒12.9%)。その他は横ばいとなっています。



### ■環境マネジメントシステム(EMS)を導入していますか？

EMSを導入していない、または知らないと回答した事業者が多数を占めており、システムの内容や、導入にあたっての具体的な方法等に関する情報を、さらに発信することが必要だと考えられます。



### (3) 行政に求められる取組の実践

「省エネルギー行動や機器、制度についてのわかりやすい情報の提供」や「公共施設での省エネルギー行動の実践」等が行政に求められています。市が情報提供やセミナーの開催を通じて普及啓発を推進すること、市が率先して省エネ行動を実践すること、事業者への支援を行うことなど、幅広い対策が求められています。

#### ■地球温暖化対策について行政の取組として必要なこと

今回、行政に求められるとして挙げた取組は、すべて60%以上の事業者が必要だとしています。前回と比べ、「重要であり、具体化すべき」の割合が増加したのは主に、「公共施設に率先して省エネルギー・再生可能エネルギー機器を導入(57.6%⇒65.0%)」、「省エネルギー活動の普及啓発に関するイベントの実施(41.5%⇒64.3%)」、「事業所の省エネルギー対策への支援・指導(56.1%⇒64.3%)」、「地球温暖化対策への市独自の支援・助成(50.0%⇒62.8%)」などとなっています。

#### <行政の取組>

